

## 施策評価調書(27年度実績)

				施策コード	Ⅲ-4-(1)	
政策体系	施策名	人の流れ、物の流れの拠点づくり(九州の東の玄関口としての拠点化)	所管部局名	企画振興部、土木建築部		
	政策名	「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実	関係部局名	企画振興部、土木建築部、商工労働部		
				長期総合計画頁	161	

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	広域公共交通ネットワークの充実・強化	大分の強みである港湾や航路の充実を生かした拠点化	大分空港の利便性向上や利用促進	陸上公共交通の結節点の強化
取組No.	⑤	⑥	⑦	⑧
取組項目	県内を発着する物流ネットワークの充実	港湾の機能強化	物流拠点の集約化	新たな貨物需要の創出とモーダルシフトの推進

### 【Ⅱ. 目標指標】

指 標		関連する取組No.	基準値		27年度			31年度	36年度	目標達成度(%)				
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125
i	広域公共交通輸送人員(万人)	①②③④	H26	1,058	1,068	1,104	103.4%	1,072	1,078					

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等			平均評価	
i	達成	団体客の増加によるフェリー航路の利用者や機材の大型化等による大分空港の利用者が伸びたこと等により目標値を達成した。			達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・大分空港利用促進のため、大分空港と県北地域又は県南地域を結ぶ公共交通を提供しており、主に県南地域からのバス利用者が増加した。
②	・就航先地域での「おんせん県おおいた」のPR活動等を行った結果、フェリー航路の利用台数が前年度から増加した。
③	・ソウル線以外の新たな国際航空路線を誘致するため、航空会社に積極的に働きかけを行い、H27年10月～11月に台湾からのチャーター便の運航につなげた。
④	・大分駅東側に高速バス、貸切りバスのターミナル機能が整備されており、大分発着の高速バスのうち、福岡線など4路線が発着することとなった。
⑤	・物流ネットワークの充実を図るため、国道217号平岩松崎バイパスなど、港湾へのアクセス道路の整備を推進した。
⑥	・物流ネットワークの充実を図るため、大分港大在地区において、港と幹線道路を結ぶ臨港道路細馬場線の整備を推進した。
⑦	・新規就航が決定しているRO-RO船等の新たな貨物需要に対応するため、港湾計画の見直しによる港湾の機能強化の検討を開始した。
⑧	・これまでのポートセールスやインセンティブの活用により、大分港の課題であった貨物量の輸出入格差が縮小して、コンテナの運用効率が向上し、荷主や船社へのコスト負担軽減につながった。 ・H28年2月に台湾への直行便が就航し、利便性が向上したため、今後貨物量の増加が期待できる。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	28年度の方向性	
②	フェリー航路利用促進事業	33,999	A	継続・見直し	34
③	国際航空路線開設・定着化促進事業	65,124	B	継続・見直し	32
	国内航空路線拡充・定着化促進事業	30,656	B	終了	33
⑤	(公)道路改良事業・(公)地域活力基盤道路改良事業	16,055,649	—	—	180
⑥	港湾整備事業	1,818,654	—	—	179
⑧	東九州海上物流拠点推進事業	11,476	D	例外的に継続	127

【VI. 施策に対する意見・提言】

○自民党大分県支部連合会「平成28年度県政予算等に関する要望」(H28.1) ・交通利便性を更に高め、多様な面から交通の要衝としての役割を担っていくためにもバスターミナルを建設し、同時に各都市への高速バスの発着も出来るようにお願いしたい。	
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	・九州の東の玄関口として、人の流れ、物の流れの観点から、拠点化を推進するための戦略を策定し、各種事業を展開していく。 ・県内を発着する物流ネットワークの充実を図るため、港湾とインターチェンジを結ぶ国道217号平岩松崎バイパスなどのアクセス道路等の整備を推進する。 ・これまでに蓄積された企業訪問記録やH28年度に実施する貨物開拓基礎調査結果をもとに、新規荷主の獲得のためのセールスを強化するとともに、海運事業者等の協力を得て貨物集荷に対する新たな事業を検討する。